



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月1日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5461 URL https://www.chubukohan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	58,066	30.9	9,170	199.2	9,257	205.8	6,375	209.8
2022年3月期第3四半期	44,361	53.8	3,064	28.1	3,027	28.3	2,057	43.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,540百万円(212.4%) 2022年3月期第3四半期 2,093百万円( 8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	230.82	—
2022年3月期第3四半期	74.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	82,780	71,197	85.2
2022年3月期	77,746	66,058	84.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 70,563百万円 2022年3月期 65,455百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	31.00	43.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期(予想)				75.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 10円00銭

(注) 配当予想の修正につきましては、本日(2023年2月1日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,400	17.1	11,400	105.2	11,500	108.1	7,800	106.0	282.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月1日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	30,200,000株	2022年3月期	30,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,576,208株	2022年3月期	2,586,253株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	27,619,774株	2022年3月期3Q	27,609,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢に端を発する世界的なエネルギー価格高騰の継続、各国の利上げによる景気後退懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼需要につきましては、部品調達の遅れや人手不足による影響が各所に見られるものの、建築・土木向け需要は、物流倉庫や都市再開発案件等の大型物件を中心に堅調に推移し、産業機械・建設機械向け需要も底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループは21中期経営計画に掲げた目標を達成すべく、諸施策の着実な実行と積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は580億6千6百万円と前年同期比137億4百万円の増収、経常利益は92億5千7百万円と前年同期比62億2千9百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億7千5百万円と前年同期比43億1千7百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が春先をピークに下落したものの前年同期を上回り、エネルギー・諸資材価格も前年同期を大きく上回ったことにより、製造コストは大幅に上昇しました。一方、主要製品である厚板の販売価格はコスト上昇分の転嫁を進めたことで前年同期を大きく上回りました。その結果、売上高は559億8百万円と前年同期比134億6千6百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は87億9千9百万円と前年同期比59億8千8百万円の増益となりました。

## (レンタル事業)

レンタル事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数が増加し、売上高は5億1千3百万円と前年同期比1千9百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は5千6百万円と前年同期比1千4百万円の増益となりました。

## (物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫の取扱量が減少したことから、売上高は4億3百万円と前年同期比5千9百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は1億2千5百万円と前年同期比4千5百万円の減益となりました。

## (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、金属加工の受注増加と工事案件の着実な積み上げにより、売上高は12億4千万円と前年同期比2億7千8百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は1億2千6百万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は4百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産状況

## (資産の部)

流動資産は566億2千4百万円で、前連結会計年度末より40億3千4百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券、商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は261億5千5百万円で、前連結会計年度末より9億9千9百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産において減価償却が進んだものの、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことによるものです。

## (負債の部)

流動負債は105億1千8百万円で、前連結会計年度末より1億円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は10億6千5百万円で、前連結会計年度末より4百万円の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれるリース債務が増加したものの、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

## (純資産の部)

純資産は711億9千7百万円で、前連結会計年度末より51億3千8百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、2022年9月22日に公表いたしました連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日2023年2月1日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,311	7,239
受取手形及び売掛金	19,728	25,883
電子記録債権	2,590	3,802
有価証券	12,300	9,399
商品及び製品	4,657	2,397
仕掛品	1,776	4,019
原材料及び貯蔵品	3,101	3,681
その他	123	202
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	52,590	56,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,864	6,634
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,113	8,794
土地	1,801	1,801
建設仮勘定	19	1,202
その他（純額）	4	3
有形固定資産合計	17,803	18,436
無形固定資産	291	268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,817	6,355
退職給付に係る資産	248	194
繰延税金資産	471	411
その他	527	492
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,062	7,450
固定資産合計	25,156	26,155
資産合計	77,746	82,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,891	5,574
電子記録債務	112	169
未払金	780	1,123
未払法人税等	1,595	2,001
未払消費税等	495	752
賞与引当金	448	256
役員賞与引当金	14	10
その他	281	630
流動負債合計	10,618	10,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	11	14
退職給付に係る負債	983	929
その他	74	120
固定負債合計	1,069	1,065
負債合計	11,688	11,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,676	4,679
利益剰余金	55,312	60,279
自己株式	△1,358	△1,353
株主資本合計	64,537	69,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	1,048
退職給付に係る調整累計額	△6	2
その他の包括利益累計額合計	918	1,051
非支配株主持分	603	633
純資産合計	66,058	71,197
負債純資産合計	77,746	82,780

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	44,361	58,066
売上原価	37,423	44,745
売上総利益	6,938	13,320
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,124	2,303
役員報酬及び給料手当	850	861
賞与引当金繰入額	89	99
退職給付費用	73	73
その他	735	812
販売費及び一般管理費合計	3,873	4,150
営業利益	3,064	9,170
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	79	117
受取賃貸料	56	53
為替差益	0	—
雑収入	36	34
営業外収益合計	180	212
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産処分損	174	93
雑損失	38	27
営業外費用合計	217	126
経常利益	3,027	9,257
特別利益		
関係会社出資金売却益	41	—
特別利益合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	3,069	9,257
法人税等	966	2,850
四半期純利益	2,102	6,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,057	6,375

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,102	6,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	123
為替換算調整勘定	24	—
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	△9	132
四半期包括利益	2,093	6,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,048	6,508
非支配株主に係る四半期包括利益	44	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,442	494	463	962	44,361
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	42,442	494	463	962	44,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	4	184	349	548
計	42,452	498	647	1,311	44,910
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,811	41	170	△4	3,019

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,019
セグメント間取引消去	45
四半期連結損益計算書の営業利益	3,064

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	55,908	513	403	1,240	58,066
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	55,908	513	403	1,240	58,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	4	191	365	596
計	55,943	518	595	1,605	58,663
セグメント利益	8,799	56	125	126	9,107

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,107
セグメント間取引消去	63
四半期連結損益計算書の営業利益	9,170